

平成 30 年 度

事 業 報 告 書

公益財団法人東京都都市づくり公社

目 次

平成 30 年度事業報告の概要	1
I. 公益目的事業	3
1. 市街地整備事業	3
(1) 土地区画整理事業	3
(2) 都市機能更新事業	5
2. 都市環境整備事業	7
(1) 下水道事業	7
(2) 資源リサイクル事業	9
3. 都市づくり支援事業	11
(1) まちづくり支援事業	11
(2) 生活環境向上事業	12
(3) 緑化事業	13
(4) 防災・災害対策事業	13
II. 収益事業	14
地域支援事業	14
(1) 地域開発事業	14
(2) 地域活性化事業	15
III. 処務事項	16

平成 30 年度事業報告の概要

少子高齢・人口減少社会の到来、自然災害リスクの増大、都市インフラの老朽化など、今日のまちづくりを取り巻く状況は大きく変化している。このため、地域の特性や魅力、置かれている環境を十分に踏まえた安全・安心・快適な都市づくりが今まで以上に強く求められている。

こうした中、公社はこれまで培ってきたまちづくりのノウハウの活用や一層の技術力向上に加え、新たな発想や創意工夫により、魅力的な東京の発展に貢献しなければならない。平成 30 年度は、都民及び関係自治体からの信頼を高めつつ、公社に託された期待に応え、公益目的事業（市街地整備事業・都市環境整備事業・都市づくり支援事業）及び収益事業（地域支援事業）を着実に推進する方針に基づき、積極的に事業に取り組み、以下のとおり着実に成果をあげた。

【公益目的事業】

◆土地区画整理事業〔事業費総額 10,000,321,938 円〕

- ・八王子市、日野市、羽村市、瑞穂町、稲城市、小金井市、武蔵村山市より 15 地区の受託
- ・町田市鶴川駅南地区の開発調査業務等

◆都市機能更新事業〔事業費総額 3,939,218,343 円〕

- ・東京都が推進する木密地域不燃化 10 年プロジェクトに参画し、特定整備路線及び不燃化特区における事業を受託
 - ◇特定整備路線（補助第 46 号線目黒区原町・洗足地区など 3 路線）
 - ◇不燃化特区（北区十条駅周辺地区など 4 区 6 地区）
- ・地方公共団体における都市施設の用地取得、道路整備を受託
 - ◇道路用地取得等（東京都、福生市など 1 都 2 区 3 市）
 - ◇道路整備（調布市、府中市の 2 市）

◆下水道事業〔事業費総額 5,856,302,574 円〕

- ・ 汚水、雨水整備や耐震化、長寿命化などの施設整備を受託（27 都市町村）
- ・ 下水道管きょの維持管理業務委託（8 市町）

◆資源リサイクル事業〔事業費総額 2,500,658,716 円〕

- ・ 公共工事で発注する建設発生土から改良土を生成し、再資源化を促進
（発生土持込 55.9 万 m³、改良土持出 36.7 万 m³、普通土持出 18.7 万 m³）

◆都市づくり支援事業〔事業費総額 176,664,142 円〕

- ・ 都市づくりに関する調査研究や都民のまちづくり活動への支援・助成等を実施

【収益事業】

◆地域支援事業〔事業費総額 2,097,191,454 円〕

- ・ まちづくりの促進や健全な市街地への誘導、土地建物貸付等を実施

I. 公益目的事業

都民が安全・安心・快適に暮らせる首都東京の都市づくりを実現するため、以下の事業を行った。

1. 市街地整備事業

(1) 土地区画整理事業（受託）

土地区画整理事業は、地域社会の健全な発展及び活力ある地域社会の実現に寄与することを目的に、道路などの都市基盤と安全で災害に強く良好な住環境を備えた市街地を計画的に整備した。

単位：円

事業費総額	内 訳		
	工事費	調査設計費	事業管理費
10,000,321,938	8,374,509,087	270,360,515	1,355,452,336

事業目標	事業内容
土地区画整理事業の着実な執行	多摩地区における公共団体施行土地区画整理事業の計画業務（事業計画作成等）、換地業務（換地設計等）、補償業務（建物移転協議等）、工事業務（道路築造工事等の設計、施工等）、調査設計業務（測量、調査等）を受託し執行した。 平成30年度は、八王子市、日野市、羽村市、瑞穂町、稲城市、小金井市、武蔵村山市及び町田市から受託した施行中15地区及び開発調査地区等2地区の事業を着実に実施した。 （1）施行地区・・・宇津木地区等15地区 （2）開発調査地区等・・・鶴川駅南地区等2地区

土 地 区 画 整 理 事 業 概 要

(施行地区)

単位：円

委 託 者 名	地 区 名	受託面積 (ha)	工 事 費 (移 転 補 償 費 含 む)	調 査 設 計 費	合 計
八 王 子 市	宇 津 木	55.0	456,422,920	8,954,242	465,377,162
	中 野 中 央	18.4	269,084,937	3,487,695	272,572,632
	中 野 西	54.6	204,104,416	1,052,128	205,156,544
	小 計	128.0	929,612,273	13,494,065	943,106,338
日 野 市	豊 田 南	87.1	585,433,714	24,100,571	609,534,285
	万 願 寺 第 二	46.4	232,136,754	5,328,714	237,465,468
	東 町	34.5	128,042,276	36,552,213	164,594,489
	西 平 山	91.4	1,106,777,404	23,733,770	1,130,511,174
	小 計	259.4	2,052,390,148	89,715,268	2,142,105,416
羽 村 市	羽 村 駅 西 口	42.4	1,419,174,914	61,394,795	1,480,569,709
瑞 穂 町	箱 根 ケ 崎 駅 西	27.4	1,117,256,753	45,461,515	1,162,718,268
稲 城 市	稲 城 榎 戸	25.3	193,676,759	3,641,684	197,318,443
	稲 城 矢 野 口 駅 周 辺	16.8	128,506,423	514,701	129,021,124
	稲 城 稲 城 長 沼 駅 周 辺	10.6	273,703,188	2,983,407	276,686,595
	稲 城 南 多 摩 駅 周 辺	12.2	294,421,757	12,497,785	306,919,542
	小 計	64.9	890,308,127	19,637,577	909,945,704
小 金 井 市	東 小 金 井 駅 北 口	11.0	816,056,924	11,608,722	827,665,646
武 蔵 村 山 市	武 蔵 村 山 都 市 核	30.9	1,117,608,028	25,089,293	1,142,697,321
計		564.0	8,342,407,167	266,401,235	8,608,808,402

(開発調査地区等)

町 田 市	鶴 川 駅 南	2.5	-	3,959,280	3,959,280
小 金 井 市	東 小 金 井 駅 北 口 関 連 整 備 ※	-	32,101,920	-	32,101,920
計		2.5	32,101,920	3,959,280	36,061,200

合 計	566.5	8,374,509,087	270,360,515	8,644,869,602
-----	-------	---------------	-------------	---------------

※ 東小金井駅北口関連整備は排水管布設工事費

(2) 都市機能更新事業（受託）

都市機能更新事業は、道路ネットワークの早期完成及び都市防災機能の向上を図ることを目的に、道路用地の取得等を行うほか、東京都が推進する「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」の事業を実施した。

単位：円

事業費総額	内 訳			
	買収借上費	調査費	工事費	事業管理費
3,939,218,343	2,787,264,162	86,512,077	352,225,179	713,216,925

事業目標	事業内容
木密不燃化事業の着実な執行	東京都が推進する木密地域不燃化 10 年プロジェクトに参画し、特定整備路線及び不燃化特区における事業を受託し執行した。 平成 30 年度の特定整備路線については、都市計画道路補助第 46 号線（目黒区原町・洗足地区）等に関する用地取得業務や相談窓口業務を着実に実施した。 不燃化特区については、共同化や戸別建替え、防災生活道路の整備等の業務を着実に実施した。
道路用地取得等の着実な執行	地方公共団体における都市施設の用地取得等を受託し執行した。 平成 30 年度は、東京都より受託した都市計画道路補助第 83 号線（北区十条地区）等の道路用地取得業務を着実に実施した。

都市機能更新事業概要

単位：円

事業	委託者名	地区名等	事業内容	買収借上費	調査費	工事費	合計
木密不燃化	東京都	東京都市計画道路補助第46号線 目黒区原町・洗足地区	用地取得業務	1,139,674,661	12,217,960	10,775,036	1,162,667,657
		東京都市計画道路補助第46号線 目黒区原町・洗足地区	相談窓口運営等	-	-	-	-
		東京都市計画道路補助第86号線 北区志茂地区	用地取得業務	325,964,475	354,240	7,353,650	333,672,365
		東京都市計画道路補助第86号線 北区志茂地区	相談窓口運営等	-	-	-	-
		東京都市計画道路補助第73号線 北区十条地区	相談窓口運営等	-	-	-	-
	北区	十条駅周辺地区	相談窓口運営等	-	6,319,080	-	6,319,080
		十条駅西地区 地区幹線道路・主要生活道路第1号線・2号線	用地取得業務	-	-	-	-
		十条駅東地区 主要生活道路第2号線・3号線	用地取得業務	-	-	-	-
		十条駅東地区 主要生活道路第5号線	用地取得業務	-	1,382,400	-	1,382,400
	目黒区	原町・洗足地区、目黒本町地区	建替え促進	-	1,128,600	-	1,128,600
	大田区	羽田二・三・六丁目地区	建替え促進	-	777,600	-	777,600
		羽田地区 重点整備路線3路線	用地取得業務	-	-	-	-
	品川区	東中延一・二丁目及び中延二・三丁目地区	不燃化検討等	-	-	-	-
		旗の台四丁目及び中延五丁目地区	不燃化検討等	-	-	-	-
道路用地取得等	東京都	東京都市計画道路補助第46号線 目黒区目黒本町地区	用地取得業務	15,581,000	-	-	15,581,000
		東京都市計画道路補助第83号線 北区十条地区第Ⅰ期	用地取得業務	23,970,000	-	120,291	24,090,291
		東京都市計画道路補助第83号線 北区十条地区第Ⅱ期	用地取得業務	1,282,074,026	1,766,491	4,121,074	1,287,961,591
		都市計画道路用地（優先整備路線）の先行取得	用地取得業務	-	4,642,717	-	4,642,717
		都市計画公園・緑地用地の先行取得	用地取得業務	-	17,709	-	17,709
		連続立体交差事業	測量	-	31,998,906	-	31,998,906
	北区	道路測量	測量	-	17,086,014	-	17,086,014
	福生市	福生都市計画道路3・4・7号 富士見通り線	用地取得業務	-	1,810,080	3,102,703	4,912,783
	国分寺市	国分寺都市計画道路3・4・12号 国分寺駅上水線	用地取得業務	-	-	1,385,145	1,385,145
	武蔵村山市	立川都市計画道路3・4・39号 武蔵砂川駅複線	事業認可 取得業務等	-	7,010,280	-	7,010,280
	目黒区	東京都市計画道路補助第127号線 目黒区自由が丘地区	用地取得業務	-	-	-	-
	調布市	調布主要市道32号及び33号	舗装改良	-	-	200,016,000	200,016,000
		調布主要市道12号	舗装改良	-	-	-	-
	府中市	朝日町スタジアム通り	舗装改良	-	-	125,351,280	125,351,280
合 計				2,787,264,162	86,512,077	352,225,179	3,226,001,418

2. 都市環境整備事業

(1) 下水道事業（受託）

下水道事業は、都市の健全な発達及び生活環境の向上を目的に、下水道整備の推進や浸水対策、耐震化及び長寿命化に関する施設整備のほか、下水道施設の維持管理を行った。

単位：円

事業費総額	内 訳		
	工事費	維持管理費	事業管理費
5,856,302,574	4,219,556,062	700,127,814	936,618,698

事業目標	事業内容
下水道整備による都市環境の向上	下水道施設の整備・改築に関して、計画策定から設計、工事に至る一連の業務として、污水管の整備、雨水管の整備、耐震化、長寿命化、ストックマネジメント等の事業を受託し執行した。また、維持管理業務や下水道台帳システム更新業務を受託し執行した。 平成30年度は、青梅市、檜原村及び新規受託として新島村の污水管の整備事業、町田市、清瀬市の雨水幹線事業、八王子市、府中市、小平市の長寿命化事業等、全27都市町村から事業を受託し、着実に実施した。 (1) 工事（公共下水道施設の築造等）・・・八王子市等27都市町村 延長約12.4km (2) 維持管理（維持管理等）・・・・・・・・八王子市等8市町

下水道事業概要

単位：円

委託者名	事業内容	延長 (m)	工事費	維持管理費	合計
八王子市	汚水整備・長寿命化・改築更新・維持管理	242.5	146,983,680	275,884,148	422,867,828
青梅市	汚水整備・長寿命化・台帳システム	2,106.4	484,357,057	-	484,357,057
町田市	汚水/雨水整備・長寿命化	741.9	178,582,713	-	178,582,713
羽村市	雨水整備・台帳システム	182.9	7,376,307	-	7,376,307
日野市	汚水/雨水整備・長寿命化	1,196.4	222,638,010	-	222,638,010
立川市	台帳システム	-	6,492,673	-	6,492,673
武蔵野市	雨水整備	-	11,925,360	-	11,925,360
三鷹市	改築更新	-	-	-	-
府中市	長寿命化・耐震化・台帳システム・維持管理	-	280,264,186	151,747,001	432,011,187
昭島市	雨水整備・長寿命化・耐震化・台帳システム	176.2	73,489,000	-	73,489,000
小金井市	台帳システム	-	1,865,817	-	1,865,817
小平市	長寿命化・台帳システム	-	155,178,847	-	155,178,847
東村山市	汚水/雨水整備・耐震化・台帳システム・維持管理	483.1	370,246,684	71,898,332	442,145,016
国分寺市	ストックマネジメント・耐震化・維持管理	-	45,942,120	10,227,600	56,169,720
国立市	ストックマネジメント・耐震化・台帳システム	-	102,281,210	-	102,281,210
狛江市	長寿命化・耐震化	-	334,766,520	-	334,766,520
清瀬市	雨水整備・ストックマネジメント・台帳システム	290.5	1,007,185,689	-	1,007,185,689
東久留米市	ストックマネジメント・台帳システム・維持管理	-	42,056,910	-	42,056,910
武蔵村山市	雨水整備・ストックマネジメント・台帳システム	-	15,397,590	-	15,397,590
稲城市	汚水/雨水整備・台帳システム	3,592.8	207,477,700	-	207,477,700
あきる野市	汚水整備・台帳システム・維持管理	743.3	144,106,288	54,749,763	198,856,051
西東京市	台帳システム	-	2,533,012	-	2,533,012
瑞穂町	汚水整備・耐震化・維持管理	1,406.5	168,978,960	105,636,960	274,615,920
日の出町	耐震化・台帳システム・維持管理	-	21,146,794	29,984,010	51,130,804
檜原村	汚水整備	1,217.0	170,169,120	-	170,169,120
新島村	汚水整備	-	1,782,000	-	1,782,000
東京都	台帳システム	-	16,331,815	-	16,331,815
合計		12,379.5	4,219,556,062	700,127,814	4,919,683,876

(2) 資源リサイクル事業（受託・自主）

資源リサイクル事業は、都内公共工事における建設発生土を、再資源化プラント施設等の運営により改良する等、再利用促進を図った。

ア 東京都建設発生土再利用センター運営管理事業（受託）

単位：円

事業費総額	内 訳			
	運営管理委託費	工事費	都納付金	事業管理費
2,101,713,972	1,828,920,334	170,594,640	6,624,417	95,574,581

事業目標	事業内容
建設発生土のリサイクル推進	東京都建設発生土再利用センターの運営管理事業を東京都から受託し執行した。 主に区部の公共工事から発生する建設発生土を受け入れ、土質改良プラントで改良土に生成し、公共工事の埋戻し材料に利用すること等により、建設発生土の再資源化を促進した。 <取扱土量（実績）> 発生土持込：44.5 万 m³ 改良土持出：32.5 万 m³ 普通土持出：16.5 万 m³

イ 多摩地区建設発生土再利用事業（自主）

単位：円

事業費総額	内 訳	
	運営管理委託費	事業管理費
398, 944, 744	356, 615, 545	42, 329, 199

事業目標	事業内容
建設発生土 のリサイクル 推進	主に多摩地区の公共工事から発生する建設発生土を受け入れ、土質改良プラントで改良土に生成し、公共工事の埋戻し材料に利用すること等により、建設発生土の再資源化を促進した。 また、夜間受入地として設置した昭島分所を活用し、公共工事のニーズによりの確に対応することで、建設発生土の再資源化と事業者の利便性向上を図った。 ＜取扱土量（実績）＞ 発生土持込：11.4 万 m³ 改良土持出：4.2 万 m³ 普通土持出：2.2 万 m³

3. 都市づくり支援事業

質の高いまちづくりの推進を目的とした「まちづくり支援事業」、環境負荷の少ない都市づくりの推進を目的とした「生活環境向上事業」、緑豊かな住環境の創出を目的とした「緑化事業」、防災都市づくりの推進を目的とした「防災・災害対策事業」において、技術支援、助成、調査研究及び普及啓発等を行った。特に調査研究においては、市街地整備事業や都市環境整備事業から得た専門的知見を活用するとともに、まちづくりを担う提案力を持った人材を育成し、地域まちづくりの推進、首都東京の都市づくりのさらなる発展に活かした。

単位：円

事業費総額	内 訳				
	まちづくり 支援事業費	生活環境 向上事業費	緑化事業費	防災・災害 対策事業費	事業管理費
176,664,142	59,139,660	429,316	11,086,497	3,157,820	102,850,849

(1) まちづくり支援事業（自主）：59,139,660 円

事業目標	事業内容
まちづくり活動に対する支援	○まちづくり活動等に対する支援・助成 22,195,829 円 地域住民が行うまちづくり勉強会等の自発的な活動を支援した。 ○調査研究 35,105,456 円 これからのまちづくりに対応していくため、まちづくりの課題や地域特性に応じたまちづくりについて手法・プランを検討するとともに、まちづくりを担う提案力を持った人材育成を目的として、首都大学東京と共同研究を行った。 また、散逸する恐れのある都市計画資料を収集、整理するとともに、都市計画に関する専門図書等を所蔵する「まちづくり資料室」の充実を図った。

	○普及啓発 1,838,375 円 都民や自治体職員等を対象に、「都市づくりフォーラム」を開催し、まちづくりに関する事例をタイムリーに情報発信した。 また、まちづくり教育の一環として小学生を対象とした「まちづくり見学会」を実施するなど、多様な手段でまちづくりに関する啓発活動を行った。
--	---

(2) 生活環境向上事業（自主）：429,316 円

事業目標	事業内容
下水道等生活環境向上に対する技術支援	○技術支援 341,718 円 下水道への理解を深めることを目的として設置した情報ライブラリー「下水道の森」を活用し、WEB上で公社がこれまでに培ってきた技術や幅広い資料について都民や下水道実務者に向けた情報発信を行った。 ○普及啓発 87,598 円 自治体等が主催する各種イベントに参加し、生活環境の向上に関する啓発活動を行った。

(3) 緑化事業（自主）：11,086,497 円

事業目標	事業内容
都市緑化の 促進	○緑化に係る助成 110,487 円 公社が受託施行中の土地区画整理事業地区や不燃化特区において、地域住民が行う接道部の緑化に係る経費の一部を助成し、緑豊かなまちづくりを推進した。 ○苗木育成供給 9,407,858 円 公社用地を活用して東京に伝わる江戸園芸植物を育成し、都民に供給することにより、日本の伝統的な園芸の継承に寄与しつつ、特色ある緑化と緑の普及啓発を推進した。 ○ふれあい花畑づくり 1,002,159 円 公社用地等を一時活用し、地域住民に花と緑の地域景観の創出やガーデニング機会の提供を行った。また、地域住民の自主的な花畑づくりに対して、専門家の派遣や園芸資材の提供を行った。 ○普及啓発等 565,993 円 自治体等が主催するイベントに参加し、緑化に関する啓発活動を行った。

(4) 防災・災害対策事業（自主）：3,157,820 円

事業目標	事業内容
災害支援体制の構築	○技術支援 3,157,820 円 首都直下地震等の災害発生に備え、多摩地区市町村が下水道の早期復旧を図ることが可能となるよう、下水道台帳を保管し、必要な時に提供するバックアップ体制を整えた。また、木密地域等において、都民を対象とした地域密着型相談会等を開催し、災害に強いまちづくりに寄与した。

Ⅱ．収益事業

地域支援事業

地域の健全な発展を図り、地域住民が安心して住み続けられるまちづくりを実現するため、以下の２事業を行った。

地域開発事業は、まちづくりの促進や健全な市街地への誘導を目的として、用地処分を行った。地域活性化事業は、土地・建物貸付や取得した土地において地域拠点施設整備を推進した。

これらの事業の実施により、総合的なまちづくりを促進するとともに、公益目的事業を安定的に実施するための原資を確保した。

単位：円

事業費総額	内 訳				
	造成諸費等	開発調整費	建物運営 管理事業費	貸付建物 減価償却費	事業管理費
2,097,191,454	188,208,950	6,588,000	973,224,033	701,995,569	227,174,902

（１）地域開発事業（自主） 造成諸費等： 188,208,950 円

開発調整費： 6,588,000 円

事業目標	事業内容
健全な市街地への誘導	良好な住宅地の形成を図るため、用地処分を行った。 また、都市計画道路の整備に伴う沿道まちづくりの一環として、豊島区東池袋地区で周辺住民と協力して建物共同化を推進し、地域の防災性向上を図った。

(土地分譲収益)

区名	地区名	処分面積 (㎡)	処分価額 (円)	利用目的
豊島区	東池袋	23.46	12,508,000	住宅用地
合計		23.46	12,508,000	—

(2) 地域活性化事業(自主) 建物運営管理事業費: 973,224,033 円

貸付建物減価償却費: 701,995,569 円

事業目標	事業内容
地域活性化の促進	J R 青梅線河辺駅北口の河辺タウンビルをはじめとする建物貸付を行った。また、幹線道路沿い等の公社用地で事業用定期借地権を活用した土地貸付を行った。

(土地建物賃貸収益)

区市名	地区名	貸付用途及び 貸付箇所	収益額 (円)
八王子市	梶田他10地区	建物貸付 事業用定期借地貸付 駐車場貸付 一時貸付他	2,688,844,179
日野市	神明上他3地区		
青梅市	青梅東部新町他3地区		
町田市	忠生(第一・第二工区)		
羽村市	小作台他1地区		
あきる野市	西秋留駅北口		
稲城市	稲城南多摩駅周辺他1地区		
多摩市	和田		
小金井市	東小金井駅北口		
豊島区	東池袋		

Ⅲ. 処務事項

1. 評議員会

○ 評議員会を下記のとおり開催した。

平成30年6月29日	第13回	第1号議案	平成29年度公益財団法人東京都都市づくり公社決算について
		第2号議案	公益財団法人東京都都市づくり公社役員の選任について
		報告事項	平成29年度公益財団法人東京都都市づくり公社事業報告について

平成30年8月20日	第14回	第1号議案	平成29年度公益財団法人東京都都市づくり公社 決算書中のキャッシュ・フロー計算書の誤謬にかかる訂正について
------------	------	-------	---

平成31年3月27日	第15回	第1号議案	平成31年度（2019年度）公益財団法人東京都都市づくり公社事業計画及び予算について
------------	------	-------	--

○ 評議員（平成31年3月31日現在）

浜中 啓一	（青梅市長）
石阪 丈一	（町田市長）
大坪 冬彦	（日野市長）
杉浦 裕之	（瑞穂町長）
藤井 晃	（東京都議会議員）
佐野 郁夫	（東京都議会議員）
小磯 善彦	（東京都議会議員）
伊藤 祥広	（東京都議会議員）
池川 友一	（東京都議会議員）
佐藤 伸朗	（東京都都市整備局長）
中島 義成	（東京都下水道局流域下水道本部長）
足助 紀彦	（㈱みずほ銀行公務部長）
成戸 寿彦	（元東京都技監）
前田 正博	（日本大学総合科学研究所教授）
上野 淳	（首都大学東京学長）
山本 卓	（明海大学不動産学部教授）
近藤 秀明	（公益社団法人街づくり区画整理協会理事長）

2. 理事会

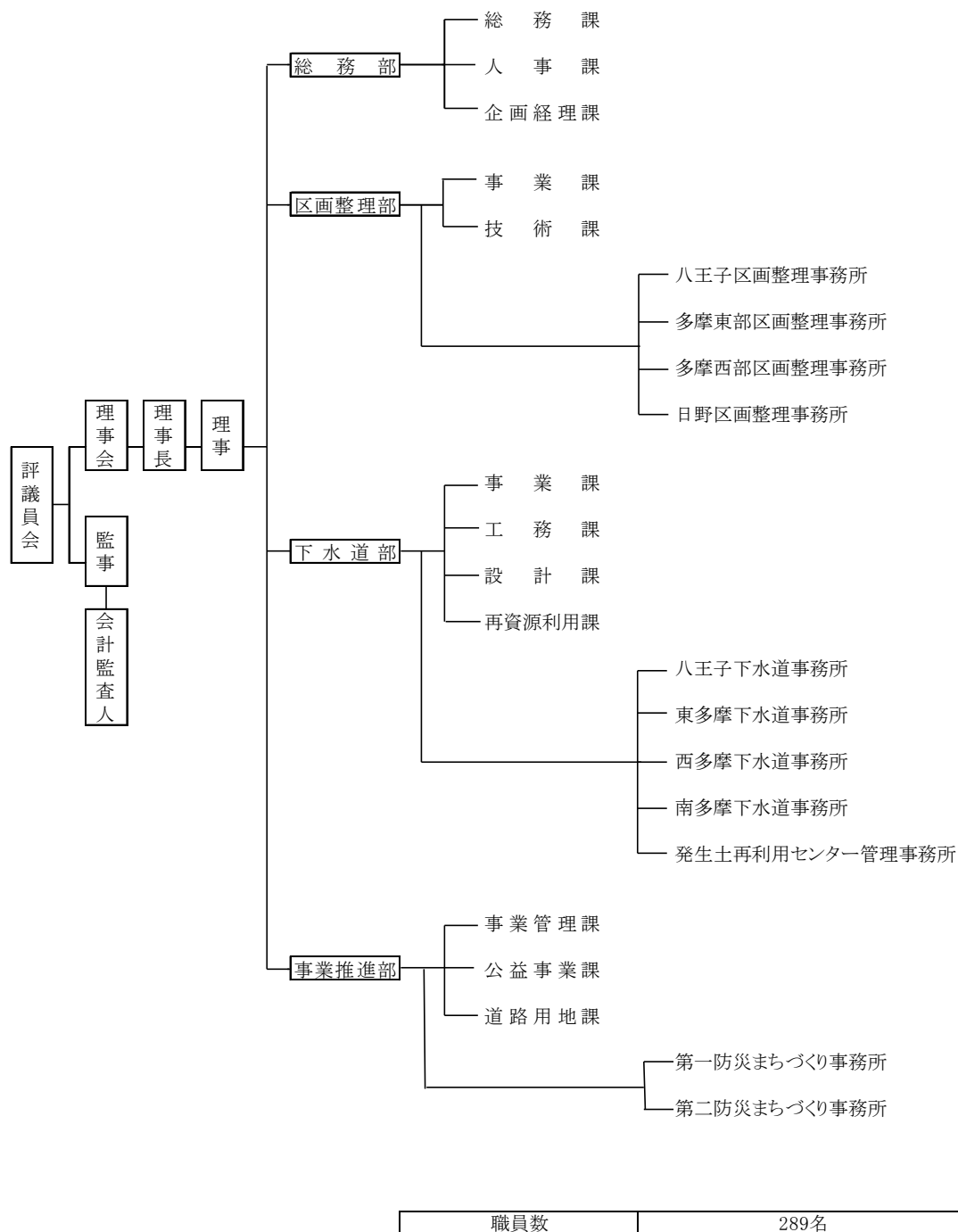
○ 理事会を12回開催し、付議事項39件の議案を審議可決した。

○ 公社役員（平成31年3月31日現在）

理 事 長	大原 正行	（常 勤）
理 事	高麗 誠	（常 勤）
〃	坂根 良平	（常 勤）
〃	指田 修	（非常勤）
〃	宗田 隆由	（非常勤）
〃	栗原 修	（非常勤）
〃	大矢 恵一	（非常勤）
監 事	山田 潤	（常 勤）
〃	小俣 勝俊	（非常勤）

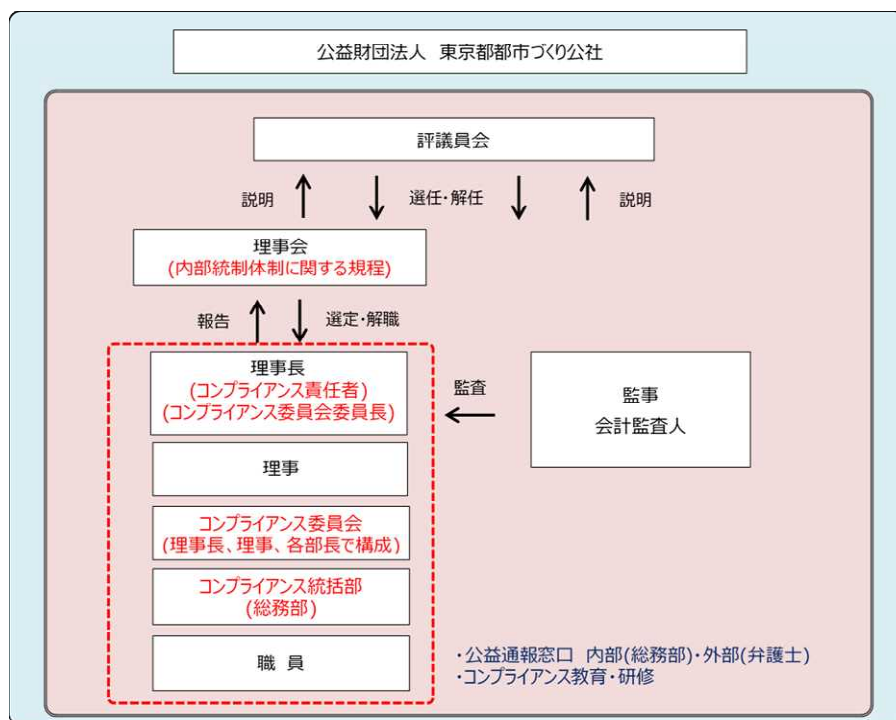
3. 組織

平成31年3月31日現在



4. 内部統制体制

内部統制体制構築のため、「内部統制体制に関する規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置した。(平成 30 年 6 月 5 日理事会決定)



5. 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

※平成 30 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書は作成しない。